

経費節減等の財政効果

1. 平成21年度までの取組状況

項 目		平成16年度(実績)			
		主な内容	効果額(千円)		
歳入	超過課税の実施、法定外税新設				
	税の徴収対策				
	使用料・手数料の見直し				
	未利用財産の売り払い等				
	その他				
歳出	人件費削減	職員削減(議員含む)	職員3人減17,904千円	17,904	
		うち退職者の不補充	職員3人減17,904千円	17,904	
		うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用			
	給与等削減	職員	給 料		
			手 当	調整手当の削減(1%→0%)6,932千円、管理職手当の削減(課長職10%→5%、主幹職8%→4%)2,947千円、期末勤勉手当役職加算の削減(8級15%→10%、7級10%→7%)1,301千円	11,180
		三役等特別職	給 料		
			手 当	調整手当の削減(1%→0%)336千円、期末手当削減4.4ヶ月→3.0ヶ月 3,653千円、期末手当役職加算の削減(15/100→0/100)1,021千円、	5,010
		議員	報 酬		
			手 当	議員期末手当役職加算の削減(15/100→0/100)2,226千円	2,226
		計		18,416	
	その他	臨時職員賃金の削減(給食センター臨時職員雇用時間短縮(8h→7h)2,152千円	2,152		
	うち福利厚生事業				
	組織の統廃合				
	民間委託による事務事業費削減		スクールバス運行民間委託による削減	10,900	
	うち指定管理者制度導入によるもの				
	施設等維持費の見直し				
	補助金等の整理合理化		各団体補助金の削減10%・廃止2件・統合1件1,748千円 その他補助金削減335千円	2,083	
	投資的経費の見直し				
	内部管理経費の見直し		町長・議長交際費の削減1,121千円	1,121	
	その他事務事業の整理合理化		循環バス見直し1,524千円 友好都市観光客誘致事業見直し542千円 電算システム使用料・委託料・保守料見直し3,529千円 出産祝金の廃止960千円 需用費の一部を総務課一括管理と10%削減5,637千円	12,192	
その他					
合 計			64,768		

経費節減等の財政効果

1. 平成21年度までの取組状況

項 目		平成17年度(実績)		
		主な内容	効果額(千円)	
歳入	超過課税の実施、法定外税新設			
	税の徴収対策		管理職による特別臨戸徴収の実施 1,425	
	使用料・手数料の見直し		B&G海洋センター・老人センター使用料見直し 252	
	未利用財産の売り払い等			
	その他		学童保育料の見直し、日本スポーツ振興センター共済掛金の見直し 3,397	
歳出	職員削減(議員含む)	職員4人減30,746千円、議員1人減2,920千円 33,666		
		うち退職者の不補充	職員4人減30,746千円、議員1人減2,920千円 33,666	
		うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用		
	人件費削減	職員	給料	昇給停止年齢の見直し846千円、一般職給料2%削減9,226千円 10,072
			手当	調整手当の削減(1%→0%)6,695千円、管理職手当削減(課長職10%→5%、室長職5%→2.5%)2,698千円、時間外手当削減1,284千円、宿直手当削減(2名体制→1名)1,223千円、期末勤勉手当役職加算削減(8級15%→10%、7級10%→7%)1,087千円 12,987
		三役等特別職	給料	給料削減(町長30%、助役・教育長20%)8,354千円、収入役の廃止12,315千円 20,669
			手当	調整手当削減(1%→0%)230千円、期末手当削減4.4ヶ月→3.0ヶ月4,265千円、期末手当役職加算削減(15/100→0)640千円 5,135
		議員	報酬	議員報酬10%削減 5,415
			手当	議員期末手当役職加算の削減(15/100→0)1,927千円 1,927
	計		56,205	
	その他			
	うち福利厚生事業			
	組織の統廃合		平成17年10月から課長補佐・係長を廃止し、町長部局を6課から4課とした。	
	民間委託による事務事業費削減			
	うち指定管理者制度導入によるもの			
	施設等維持費の見直し		委託料削減 365	
	補助金等の整理合理化		各種団体補助金の見直し 1,130	
投資的経費の見直し				
内部管理経費の見直し		旅費の削減827千円、消耗品費の削減1,095千円 1,922		
その他事務事業の整理合理化		食糧費の削減198千円、使用料の削減148千円、委託料の見直し1,869千円、負担金削減(会議負担金)1,508千円 3,723		
その他				
合 計		102,085		

経費節減等の財政効果

1. 平成21年度までの取組状況

項 目		平成18年度(実績)		
		主な内容	効果額(千円)	
歳入	超過課税の実施、法定外税新設			
	税の徴収対策		徴収率向上対策・滞納対策の強化、収納業務のシフト制の導入(町税徴収率・現年0.49%増、過年2.21%増) 427	
	使用料・手数料の見直し		保育料の見直し 2,087	
	未利用財産の売り払い等			
	その他		農地災害復旧負担金受益者負担率の見直し(10%→20%)→実績なし 臨時職員雇用保険料負担の適正化290千円 290	
歳出	職員削減(議員含む)	職員6人減47,040千円、議員1人減2,920千円 49,960		
		うち退職者の不補充	職員6人減47,040千円、議員1人減2,920千円 49,960	
		うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用		
	人件費削減	職員	給料	一般職給料削減(管理職4%、一般職3%)H19年1月から3,800千円、 3,800
			手当	管理職手当の削減(課長職10%→5%、室長職5%→2.5%) 2,698千円、期末勤勉手当役職加算の削減(7級15%→10%、6級10%→7%) 1,087千円 3,785
		三役等特別職	給料	給料削減(町長30%、助役・教育長20%) 8,354千円 8,354
			手当	期末手当削減4.4ヶ月→3.0ヶ月 4,265千円、期末手当役職加算削減(15/100→0) 640千円 4,905
		議員	報酬	議員報酬10%削減5,415千円 5,415
			手当	議員期末手当役職加算の削減(15/100→0/100) 1,927千円 1,927
		計		28,186
	その他	各種委員報酬の10%削減1,389千円 1,389		
	うち福利厚生事業			
	組織の統廃合			
	民間委託による事務事業費削減			
	うち指定管理者制度導入によるもの	鋸南町ボランティアセンター・保田漁港の指定管理者制度導入		
	施設等維持費の見直し	委託料の削減88千円、土地賃借料の見直し2,593千円 需用費削減444千円 3,125		
	補助金等の整理合理化			
投資的経費の見直し				
内部管理経費の見直し	消耗品費の削減2,027千円、光熱水費の削減457千円、 役務費の削減174千円 2,658			
その他事務事業の整理合理化	交際費の削減36千円、負担金の削減998千円、報償費の削減240千円、各種補助金の削減497千円、循環バス運行の見直し1,696千円 3,467			
その他				
合 計		91,589		

経費節減等の財政効果

1. 平成21年度までの取組状況

項 目		平成19年度(実績)			
		主な内容	効果額(千円)		
歳入	超過課税の実施、法定外税新設				
	税の徴収対策		徴収率向上対策・滞納対策の強化 (目標:町税現年度徴収率0.14%減、滞納繰越分徴収率1.14%増)		
	使用料・手数料の見直し		職員駐車料金の徴収	1,217	
	未利用財産の売り払い等		町有地の売却(大帷子)	14,800	
	その他		学童保育料の見直し	1,177	
歳出	人件費削減	職員削減(議員含む)		職員7人減47,166千円、議員定数4人削減(16⇒12人) 11,681千円	58,847
		うち退職者の不補充		職員7人減47,166千円	47,166
		うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用			
	給与等削減	職員	給 料	一般職給料等削減(管理職4%、一般職3%)21,399千円	21,399
			手 当	期末勤勉手当の削減5,685千円、管理職手当の削減(課長職10%→5%、室長職5%→2.5%)2,698千円、期末勤勉手当役職加算の削減(7級15%→10%、6級10%→7%) 1,087千円	9,470
		三役等特別職	給 料	給料削減(町長30%、副町長・教育長20%)8,354千円	8,354
			手 当	期末手当削減4.4ヶ月→3.0ヶ月 4,265千円、期末手当役職加算削減(15/100→0) 640千円	4,905
		議員	報 酬	議員報酬10%削減3,138千円	3,138
			手 当	議員報酬10%削減により 902千円	902
	計			48,168	
	その他				
	うち福利厚生事業				
	組織の統廃合				
	民間委託による事務事業費削減				
	うち指定管理者制度導入によるもの				
施設等維持費の見直し					
補助金等の整理合理化		各種団体補助金の削減1,772千円	1,772		
投資的経費の見直し					
内部管理経費の見直し		賃金の削減1,028千円、旅費の削減544千円、消耗品費の削減639千円、使用料の削減1,420千円	3,631		
その他事務事業の整理合理化		各種審議会委員定数の見直し1,008千円、報償費削減120千円	1,128		
その他		負担金の削減15千円、地域活性化事業実施団体への補助金交付、防災備蓄品の充実、有害鳥獣対策の充実(委託料増)	15		
合 計			130,755		

経費節減等の財政効果

1. 平成21年度までの取組状況

項 目		平成20年度(実績)			
		主な内容	効果額(千円)		
歳入	超過課税の実施、法定外税新設				
	税の徴収対策		徴収率向上対策・滞納対策の強化		
	使用料・手数料の見直し		使用料・貸付料の見直し180千円、職員駐車料金の徴収1,341千円	1,521	
	未利用財産の売り払い等		町有地の売却(竜島・大六・吉浜)	49,176	
	その他		県税取扱交付金(20年度から実施)290千円	290	
歳出	職員削減(議員含む)	職員3人減24,093千円		24,093	
		うち退職者の不補充	職員3人減24,093千円	24,093	
		うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用			
	人件費削減	職員	給 料	一般職給料削減(管理職4%、一般職3%)17,173千円	17,173
			手 当	期末勤勉手当の削減5,263千円、管理職手当の削減(課長職10%→5%、室長職5%→2.5%)2,698千円、期末勤勉手当役職加算の削減(7級10%→5%,6級7%→2%,5級5%→0%)2,742千円	10,703
		三役等特別職	給 料	給料削減(町長30%、副町長・教育長20%)8,354千円	8,354
			手 当	期末手当削減4.4ヶ月→3.0ヶ月4,265千円、期末手当役職加算削減(15/100→0)640千円	4,905
		議員	報 酬	議員報酬10%削減3,138千円	3,138
			手 当	議員報酬10%削減により902千円	902
		計		45,175	
	その他				
	うち福利厚生事業				
	組織の統廃合		小学校の統合(勝山小・佐久間小)6,619千円、幼稚園の統合(勝山幼・佐久間幼)735千円、保育所の統合(勝山保・保田保)10,320千円	17,674	
	民間委託による事務事業費削減		給食センター調理及び運送業務一括民間委託		
	うち指定管理者制度導入によるもの				
	施設等維持費の見直し				
	補助金等の整理合理化		各種団体補助金の見直し788千円	788	
	投資的経費の見直し				
	内部管理経費の見直し		旅費の見直し685千円、公用車削減653千円、交際費削減30千円	1,368	
	その他事務事業の整理合理化		各種審議会委員定数の見直し73千円、負担金の見直し849千円	922	
その他					
合 計			141,007		

経費節減等の財政効果

1. 平成21年度までの取組状況

項 目		平成21年度(実績)			
		主な内容	効果額(千円)		
歳入	超過課税の実施、法定外税新設				
	税の徴収対策		徴収率向上対策・滞納対策の強化		
	使用料・手数料の見直し		職員駐車料金の徴収1,210千円	1,210	
	未利用財産の売り払い等		町有地売却(大帷子)3,290千円、未利用財産貸付(旧佐久間幼)601千円	3,891	
	その他		県税取扱交付金(20年度から実施)609千円	609	
歳出	人件費削減	職員削減(議員含む)		職員8人減67,864千円	67,864
		うち退職者の不補充		職員8人減67,864千円	67,864
		うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用			
	給与等削減	職員	給料	一般職給料削減(管理職4%、一般職3%及び給料改定△0.18%) 14,471千円、	14,471
			手当	期末勤勉手当の削減(給料削減と支給率△0.35ヶ月)17,470千円、管理職手当の削減(課長職10%→5%、室長職5%→2.5%)2,744千円、期末勤勉手当役職加算の削減(7級10%→5%、6級7%→2%、5級5%→0%) 2,789千円	23,003
		三役等特別職	給料	給料削減(町長30%、副町長・教育長20%)8,354千円	8,354
			手当	期末手当削減4.4ヶ月→3.0ヶ月 4,265千円、期末手当△0.25ヶ月384千円、期末手当役職加算削減(15/100→0) 640千円	5,289
		議員	報酬	議員報酬10%削減3,135千円	3,135
			手当	議員報酬10%削減902千円、期末手当△0.25ヶ月677千円	1,579
	計			55,831	
	その他				
	うち福利厚生事業				
	組織の統廃合		幼稚園の統合(勝山幼・保田幼)18,274千円	18,274	
	民間委託による事務事業費削減				
	うち指定管理者制度導入によるもの				
	施設等維持費の見直し				
	補助金等の整理合理化		各種団体補助金の見直し471千円	471	
投資的経費の見直し					
内部管理経費の見直し		交際費20%削減(町長・議長・教育長)420千円	420		
その他事務事業の整理合理化					
その他		公債費を低利に借り換え(繰上償還に伴うもの)1,198	1,198		
合 計			149,768		